

## 海外経済情勢

### 概 観

欧米主要国の経済は、総じて根強い拡大基調を続けており、OECD 諸国の本年の実質経済成長率はほぼ7%という高水準に達するものと見込まれている。西ドイツではマルクのフロート・アップにもかかわらず、海外受注が投資財を中心に好調を続け景気過熱の懸念を深めており、また英国では昨年来の消費の堅調に加え、今後の成長のかぎを握るものとして注目されていた設備投資の増勢もほぼ定着し、熟練労働者の不足などボトル・ネックの発生も散見されるに至っている。もっともこうした中で、これまで異例の急ピッチな景気上昇をみてきた米国では、生産、消費等の高い伸び率がいくぶん鈍化気配を示している。

このような状況の下で物価の騰勢は一段と強まっている。最近3ヵ月(3～5月)における前3ヵ月比上昇率をみると、米英独などの消費者物価は年率8.3～13.7%の大幅上昇を記録している。また卸売物価も一次産品市況の高騰のほか需給ギャップの縮小に伴う工業品価格の上昇が加わって、このところ上昇テンポを加速しており、これがいずれ消費者物価をさらに押し上げるものと懸念されている。

かかる情勢下、各国のインフレ対策は一段と強化されている。本年1月の「第3段階」移行後物価上昇がとくに著しい米国は、6月13日、生産者段階の未加工農産物を除くすべての商品・サービス価格を最長60日間再凍結するというドラステックな措置の実施に踏み切り、同時に国内食料品価格安定の見地から農産物輸出規制の方針を打ち出した。

金融面では、米国が6月中本年5回目および6

回目の公定歩合引上げ(引上げ幅はいずれも0.5%)を決定して、連銀史上最高の7%(1920年後半から21年前半と同水準)とするとともに、要求払預金に対する支払準備率の0.5%引上げ(1969年4月以来はじめて)を行った。欧州においても、西ドイツが対外債務に対する準備率の適用強化、 Bundesbank の売りオペ金利の引上げなど引締め姿勢をさらに強めているほか、オランダが6月4日に続き同28日公定歩合の再引上げ(4.5→5.0%)を実施した。なお、6月末開催のEC蔵相会議では、昨秋決定された共通インフレ対策をさらに推進することが確認され、これをうけてフランスでも近くインフレ対策の強化が図られるのではないかとみられている。

これらの事情を映じて、各国の金融市場は、総じて引き締まりの度を強め、とくに米国では主要短期金利は1969～70年の戦後最高水準に近づきつつある。

為替市場は、ウォーターゲート事件の深刻化等に伴い波乱含みとなっていたが、6月に入って米ドル相場が一段と下げ足を速め、国内金利上昇、貿易収支黒字幅拡大をみている西ドイツのマルクに対する買い需要がとくに高まった。このため、EC共同フロートのミッド・ポイントが上昇(6月1日プレミアム6.135%→18日同8.86%→28日同11.39%)するとともに、マルクはEC縮小変動幅の上限に膠着し、共同フロート維持のため下限通貨(当初12日はオランダ・ギルダーのみ、27～28日はほぼ全通貨)に対する共同サポートがしだいに増大、とくに28日には大量の市場介入が行われるに至った(12～28日総額40億マルク、うち28日22億マルク)。かかる情勢にかんがみ、西ドイツ当局は国内へのインフレ圧力防止かたがた共同フロート維持のため、29日マルクの5.5%切上げ(対SDR)に踏み切った(オーストリアもこれに追随し

て、7月2日、シリングをSDRに対し4.8%切上げ)。このようにEC共同フロートは発足以来3ヵ月にして迎えた試練をマルクの再切上げにより乗り切ったが、その後も市場は不安定な地合いから抜けきるには至っていない。

この間、イタリア・リラは政局の不安定から一時相場的大幅下落をみた(対米ドル直物、スミソニアン・レート比第1週平均-1.1%、第2週末-5.22%)が、当局が米国およびEC諸国から総額でほぼ40億ドル相当額の信用供与を受ける旨発表したことから、下旬以降一応小康を取り戻している(29日、同+0.31%)。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は6月5日に127ドル(午前のフィクシング)に達し高値を更新したが、その後は投機的動きが為替市場に向かったこともあって、おおむね120ドル前後の水準で推移している。

アジア・大洋州では、一次産品市況の高騰などによる輸出好伸から購買力が持ち直し、消費財等の工業生産も上向くなど、総じてみれば経済は拡大基調をたどっている。しかしながら、消費者物価は、穀物の在庫減少や投機買いないしは景気上昇などを映じて、このところ一段と騰勢を強め、とくにアジア諸国においては貧困な国民大衆の生活を著しく圧迫している。

このような情勢に対処して、各国は種々の物価抑制策を実施するに至り、さる4月、韓国、豪州が支払準備率を、またマレーシア、シンガポールがそれぞれ商業銀行の預貸金利を引き上げたのに続き、インドは5月末に、公定歩合、支払準備率の引上げ等にわたる一連の金融引締め措置を実施することとした。一方、タイは6月、米価の急騰に対処して米の輸出を全面的に禁止し、インドネシアも米の投機的取引を規制する措置をとったほか、香港は家賃の一部凍結措置を実施、シンガポールは輸入価格の上昇等にかんがみ変動相場制に移行した。

さらに、農業不振が物価上昇の大きな要因となった事情から、あらためて農業振興策の推進に乗

り出す国がみられ、たとえば、フィリピンは小作農への農地買取り資金融資により農地改革の促進措置を講じ、また韓国、インドネシアなどは海外援助をてこに大規模なかんがい事業を推進している。

共産圏においても、このところ農業生産の建直しを図る動きが目立ち、とくに干ばつなどの厳しい気象状況が続いている中国では、水利、かんがいの整備と並行して、化学肥料、トラクターなど農業支援工業の生産が大幅に増強され、ソ連でも農業向け国家投資の増額などによって土地改良とかんがい施設の改善が進められている。

この間において注目される動きは、ブレジネフ書記長の訪米と前後して、資源開発などの経済協力について、東西間でいくつかの基本的合意が成立したことである。ソ連政府は、米国企業との間でヤクーツク、チュメニの天然ガス開発協定等に調印、また西ドイツ政府ともプラント建設などの面で協力する取決めを締結した。こうした経済協力の進展は、中国が延払いによる西側からのプラント輸入を活発化していることなどとあいまって、東西経済交流が新たな段階を迎えていることを示すものといえよう。

(昭和48年7月2日)

